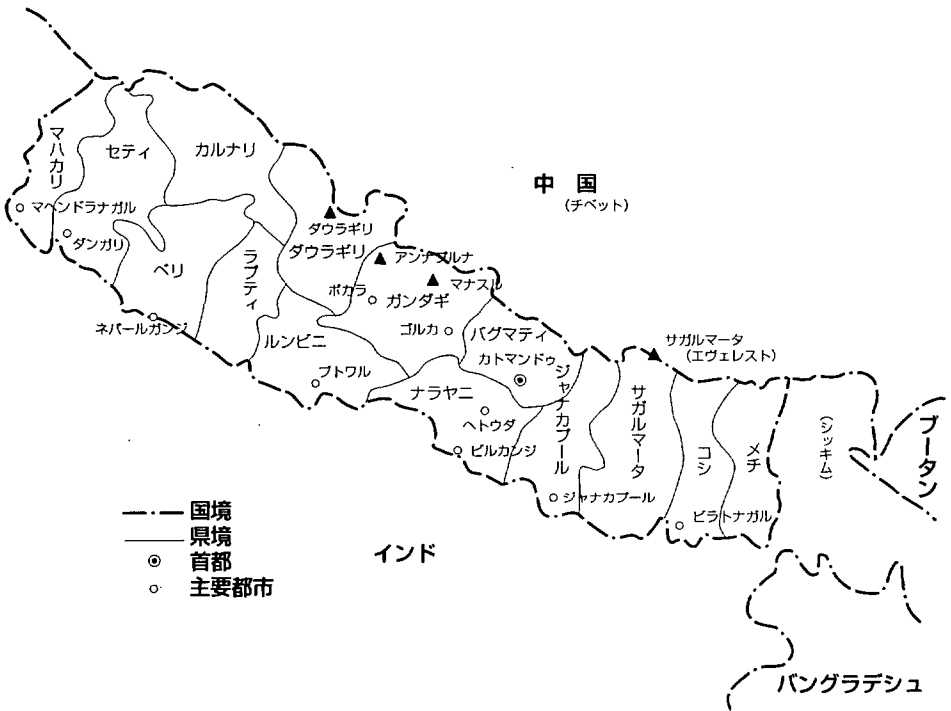


# ネパール

ネパール王国	宗教	ヒンドゥー教、仏教
面積 14万7181 km <sup>2</sup>	政体	立憲君主制
人口 2304万人(1999/2000年, 中央統計局)	元首	ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャハ・デヴァ国王
首都 カトマンドゥ	通貨	ルピー (1米ドル=68.15ルピー, 1999年8月2日)
言語 ネパール語	会計年度	7月16日~7月15日



# 安定政権の誕生

うち かわ いっしゅう じ  
内 川 秀 二

### 概 況

1994年11月の第3回総選挙の結果、いずれの政党も下院205議席の過半数103議席には達しなかった。ネパール憲法では内閣は下院の過半数によって信任されなければならない。そのため、2大政党であるネパール会議派(NC)と統一マルクス・レーニン主義ネパール共産党(CPN-UML:以下UML)とが交互に連立政権を組閣したが、政権はいずれも短命に終わった。1999年5月の総選挙では内閣信任に必要な過半数をとれる政党が現れるかどうか焦点となった。総選挙の結果、NCが205議席中112議席を獲得し、単独政権を樹立した。G・P・コイララ首相はNC総裁の任務に専念することになり、首相にはK・P・バッタライが返り咲いた。UMLから分裂したマルクス・レーニン主義ネパール共産党(CPN-ML:以下ML)および国民民主党タパ派から分裂した国民民主党(チャンド派)は1議席も獲得できないままに終わった。NCは12月9日の補欠選挙で2議席を追加し、下院で114まで議席を伸ばした。しかし、閣僚に自派閥の議員を重用したバッタライ首相は党内からの反発を買い、バッタライ首相辞任要求が出された。その結果、バッタライ首相は冬期国会終了後に辞任することが決まった。

1998/1999年度当初9カ月の実質GDP成長率は3.4%と、1997/1998年度の2.7%から上昇した。その一方で、1998/1999年度当初9カ月のインフレ率は、12.2%となった。1999年10月27日に政府は燃料価格の値上げを発表した。これはさらにバス、肥料、電気料金の値上げにつながった。UMLは値上げ撤回を要求し、下院で特別国会が開催されたが、UMLの動議に対してNCが提出した修正案が採択され、値上げの撤回にはつながらなかった。

11月26～28日までカトマンドゥで開催される予定であった第11回南アジア地域協力連合(SAARC)サミットは、インドがパキスタン軍事政権との対話を嫌ったため、無期限延期された。

## 国内政治

### 1999年総選挙

1998年12月にNCとUMLの協議の結果、下院任期の終了を待たず、1999年4月13日までに総選挙を実施することを前提に、コイララを首相とし、主要全国政党すべてが参加する政権を発足させることで合意が成立した。コイララ首相は12月21日にいったん首相を辞任し、同月23日下院議員135名がG・P・コイララを首相として支持する署名を提出した。そこで国王はコイララを首相に再指名し、25日にNC、UML、ネパール友愛党(NSP)による連立政権が発足した。

1999年1月13日から第15会期国会が開催されると、14日に同連立政権信任案が国会に提出され、賛成136反対40で可決された。NC、UML、NSP議員は賛成票を、ML、ネパール労働党(NWPP)は反対票を投じた。国民民主党はタバ派もチャンド派もともに棄権した。翌15日に国王は、コイララ首相の進言に基づき、下院を解散し、総選挙を5月3日と決定した。その後、内務省と選挙管理委員会との間で同一投票日に選挙を実施する場合、治安維持のための警察官を全国に配置できないことから、投票日を2日に分けることが議論された。これに対してUML、RPPタバ派、RPPチャンド派、NSPとネパール共産党マサル派の代表は、選挙を段階的に行うのは民主的でないという理由で選挙管理委員会に総選挙投票日を全国同一日に行うよう要請した。しかし、2月28日に選挙管理委員会は投票日を2日に分けることを決定した。最高裁も投票日を2日に分けることは違憲であるという令状訴訟を退けた。最終的に投票日は5月3日と17日に決定され、3日には597万1095人、17日には735万5165人の選挙権保持者が投票を行うことになった。

総選挙には2427人が立候補届を提出したが、そのうち203人は立候補を取り下げた。その結果、144人の女性候補者を含む2224人が選挙に臨み、1605人の候補者が41政党から、619人が無所属で出馬した。ネパールの総選挙は小選挙区制に基づいている。NCは205選挙区すべてに候補者を立てたが、UMLは194人、MLは198人、RPPタバ派は197人、RPPチャンド派は184人、NSPは68人しか立候補しなかった。ほとんどの選挙区で主要政党すべてが独自の候補者を立てているため、1998年に分裂したUMLとML、RPPタバ派とチャンド派は不利になり、NCの優勢が予想されていた。さらに、選挙直前の4月26日にはM・M・アディカリ

UML委員長が死去したため、UMLは一層不利な立場に立たされた。

### NCの選挙綱領

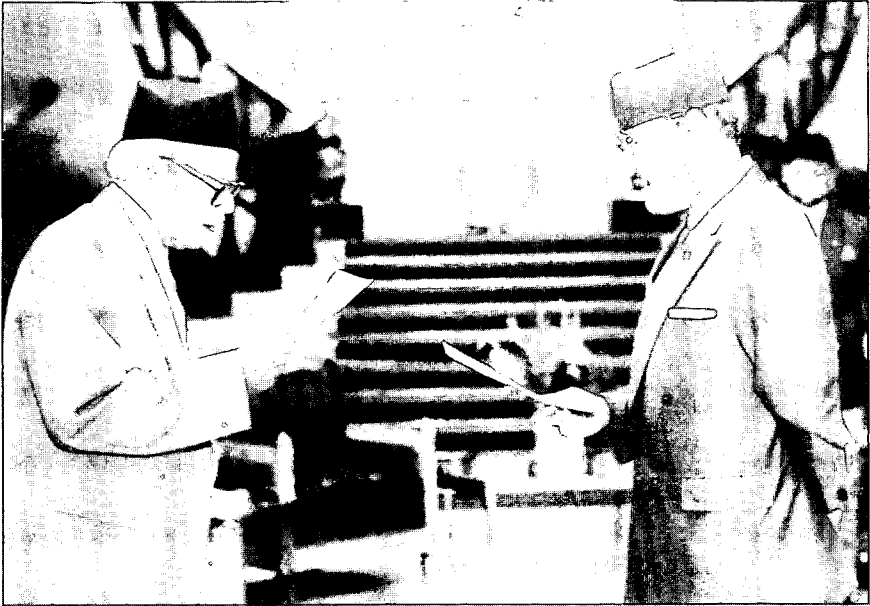
NCの選挙綱領は3月20日にコイララ首相とK・P・バッタライ元首相によって発表された。選挙綱領は、ネパール人とネパールの経済的向上は、バランスのとれた民主社会主義的経済政策に依拠することで可能になり、このような政策によってのみ経済的繁栄が達成でき、平等と社会正義に基づく公平な分配が可能となる、と訴えている。さらに、国民は連立政権ではなく、単一政党が過半数を制する安定政権を望んでいる、とも主張している。農村開発については、教育、保健、灌漑、水道、道路、電話、電気といった基本インフラ整備のための基金を創設するほか、各村に毎年5万<sup>ルピー</sup>の農村開発資金を支給することを公約している。経済政策については、今後5年に平均6%の国民所得成長を達成し、1人当たり所得水準を20年以内に700<sup>ルピー</sup>まで引き上げることを目標として掲げている。また、現在進行中の水力発電プロジェクトをできるだけ早期に完成させ、西セティ、パンチェスワール、コーシ、カルナリ水力発電プロジェクトの実施を公約している。

### UMLの選挙綱領

UMLの選挙綱領は3月15日に発表された。選挙綱領は民主主義の擁護と基本的人権の保証といった原則論以外に、5年以内に識字率を100%にする、20年以内に1人当たり所得を3倍にするといった公約も掲げている。税制については間接税を削減し、累進課税制度の実施といった方向を示している。また、農業については土地改革の実施によって土地なし農民に土地を分与する、土地開発銀行の設立、農業保険制度の実施、長期的農業計画の作成を公約している。外交政策については、ネパール・インド平和友好条約の見直し、カラパニからのインド軍の撤退、海上までの無条件通行権の確保、南アジア諸国との協力関係の強化、ブータン難民問題の解決を公約として掲げている。

### 総選挙結果

5月3日と17日に投票が行われた。第1投票日の3日には90選挙区で投票が行われたが、選挙妨害および不正により70投票所で再投票が行われることになった。また、アディカリUML委員長の死去に伴い、同委員長が立候補していたカトマンドゥ1区および3区の投票日は延期されたほか、その他2選挙区でも候補者の



国王に就任の宣誓を行うバッタライ首相(5月31日, ロイター)

死去により投票が延期された。選挙管理委員会は投票率を64.3%と発表した。第2投票日の17日には109選挙区で投票が行われ、投票率は60%と発表された。

選挙は予想どおりNCが過半数を制する大勝に終わった(「参考資料」参照)。NCでは1994年の選挙で落選していたバッタライ元首相が当選した。MLはS・ブラダーン委員長、B・D・ガウタム書記長以下49現職議員すべてが議席を失った。同様にRPPチャンド派もR・デヴコータ党首以下8人の現職議員すべてが議席を失った。

### バッタライ内閣の誕生

NCの大勝が判明したあと、5月20日にコイララ首相は、コイララが党総裁を継続し、バッタライが首相につくことでバッタライとの間で合意が成立していることを発表した。5月27日にNC国会議員団がバッタライを団長に満場一致で選出したのを受けて、国王はバッタライを首相に指名した。そして、同31日にバッタライ内閣が組閣された。しかし、バッタライ首相は閣僚ポストを自派閥の議員に割り当てたため、党内の若手議員から反感を買った。そのため、7月21日に行

われたNC国会議員団の会議において政府に対する不満が噴出した。そこで、コイララ総裁は7月26日に中央執行委員会のメンバーを一部入れ替えると同時に、党と政府の調整を行う委員会の5委員を任命した。

このような調整にもかかわらず、バッタライ首相に対する反発は、12月になってNC国会議員がバッタライ首相の辞任を求めた請願書に署名するという形で表面化した。12月23日にコイララ総裁とバッタライ首相の話し合いがもたれ、2000年5月まで行われる予定の冬期国会終了後、コイララ総裁が首相に返り咲くことが決められた。この背景にはコイララが党内の職務に専念する中で着実に党内での基盤を固めていったと推測される。NCが安定多数を占めているにもかかわらず、首相職を暫定的なものにするという決定に対してはマスコミから批判がでた。

#### ネパール共産党(毛沢東主義者)に対するNCの対応

1999年に入ってもネパール最西部地域を中心に毛沢東主義者によるテロが続発した。8月17日に行われたNC中央執行委員会では、政府に対して、続発するテロを抑えるために、行政的、政治的、法的措置をとるようという要求が出された。同委員会は、これまで政府がとってきた手段は有効ではなく、毛沢東主義者は多政党制議會制民主主義を破壊することを目的とするテロリストの集団であると結論づけた。

9月9日、B・カードウカ内相は、内政に関するネパール諸法改正案(新反テロリスト法案)を国会事務局に提出した。この改正案に対してUMLとMLは反対を表明し、冬期国会で継続審議になる見込みである。

また、11月30日政府は、対応策を協議するために、デウバ元首相を議長とする6委員から成るハイ・レベル委員会を設置した。しかし、現実には毛沢東主義者との交渉は進んでいない。

## 経 済

### GDP成長率の上昇

1998/1999年度当初9カ月(7月16日～4月15日)の実質GDP成長率は3.4%と、1997/1998年度(通年)の2.7%から上昇した。1998/1999年度同期の農業部門成長率は1.0%から2.4%に、非農業部門は3.9%から4.1%へと、ともに前年度実績から上向いている。1998/1999年度の消費は名目で11.6%増大し、2994億<sup>ルピー</sup>に達し

表1 全国都市消費者物価指数(1983/84=100)

	1997年7月～ 1998年3月	1998年7月～ 1999年3月	変化率 (%)
穀物	569.2	634.0	29.2
豆類	305.1	394.1	8.5
野菜	440.2	477.5	-4.6
衣類	338.5	351.8	3.9
住宅	407.9	420.6	3.1
全品目	370.9	412.1	11.1

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey*  
1998/99, p.99.

り25.3%増大し、354億<sup>ルピー</sup>となった。その結果、粗国内貯蓄の対GDP比は1997/1998年度の9.5%から10.6%に上昇した。

農業生産はコメが1.9%、小麦が8.6%増大したため、食用穀物合計は633万<sup>トン</sup>から647万<sup>トン</sup>に2.1%増大した。1998/1999年度当初9カ月の工業生産指数の上昇率は4.4%で、1997/1998年度通年の6.8%から低下している。ネパールの重要産業である観光業について見ると、1998/1999年度に来訪した外国人観光客は1997/1998年度から9.9%増大し、46万4000人に達した。1998/1999年度当初9カ月のインフレ率(全国都市消費者物価指数)は、1998年10～11月に食料品価格が急騰したために、11.1%となった。

1998/1999年度当初9カ月の貿易赤字は354億9000万<sup>ルピー</sup>であり、前年度同期の467億2650万<sup>ルピー</sup>よりも縮小している。とくにインド以外の国との貿易で輸出が132億9240万<sup>ルピー</sup>から170億3090万<sup>ルピー</sup>に増大したのに対し、輸入が467億2520万<sup>ルピー</sup>から397億5570万<sup>ルピー</sup>に減少したために、貿易赤字が縮小した。

### 貧困撲滅

第8次計画(1992～1997年度)では、貧困線以下の人口比率を49%から42%に引き下げることが目標とされていた。1996年に行われた生活水準調査によると、貧困線以下の人口比率は42%であった。ネパールは地域格差が大きいため、この比率も地域によって異なる(表2参照)。都市部では23%であったが、農村部では44%となっており、依然として農村貧困が重大な問題である。第9次計画(1997～2002年度)は貧困線以下の人口比率を42%から32%に引き下げることが目標になっている。

た。しかし、1998/1999年度の粗投資は名目で1997/1998年度よりも13.7%減少している。GDPに対する粗投資の対GDP比は1996/1997年度の25.3%、1997/1998年度の20.7%、1998/1999年度の17.3%と減少傾向を示しており、将来GDP成長率が鈍化することが予想される。他方、1998/1999年度の粗国内貯蓄は1997/1998年度より

表2 貧困線以下層の人口比率 (%)

地域	貧困層	最貧困層	合計
ヒマラヤ	23.3	26.7	50.0
丘陵部	21.3	19.7	41.0
平野部	28.7	13.3	42.0
都市部	13.2	9.8	23.0
農村部	26.4	17.6	44.0
全国平均	24.9	17.1	42.0

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey*  
1998/99, p.40.

『1998/1999年度経済白書』は、この目標を達成するために、雇用創出と農村開発を促進する方針を提示している。また、非政府金融機関によるマイクロ・クレジットを整備していく必要性も指摘している。

### 1999/2000年度予算

7月11日上下院合同本会議においてM・アチャルヤ蔵相により予算案が発表された。予算案では総支出額は、前年度予算の修正推定値を22.5%上回る772億<sup>ルピー</sup>となっている。そのうち経常支出は12.1%、開発支出は32.9%増大した。1998/1999年度の歳入は369億<sup>ルピー</sup>で1997/1998年度と比べて11.9%しか増大しておらず、目標の395億<sup>ルピー</sup>には遠く及ばなかった。1999/2000年度予算も20.8%の増大を見込んでいるが、1998/99年度の実績を考えると、これは達成困難と思われる。他方、1998/1999年度の歳出は630億<sup>ルピー</sup>で1997/1998年度と比べて12.3%増大した。1999/2000年度予算は22.5%の増大を見込んでいるが、歳入が予定通りに増大しない可能性を考えると、103億<sup>ルピー</sup>の増大を予定している開発支出は大幅に削減されると考えられる。

1999/2000年度予算の特徴は、貧困撲滅に力点を置いていることである。「貧困撲滅基金」に1億<sup>ルピー</sup>を割り当てている。また、各選挙区から最貧困の100家族を選び、所得引き上げのための資金として年利5%で3万<sup>ルピー</sup>までの貸し付けを行う計画も導入された。しかし、その実施細目については明らかにされていない。

### 燃料価格引き上げ

政府は、国際価格の上昇に合わせて10月27日ディーゼル油価格を15.5<sup>ルピー</sup>から23<sup>ルピー</sup>に、灯油価格を10.5<sup>ルピー</sup>から13<sup>ルピー</sup>に同日から引き上げることを発表した。その後、バス、肥料、電気料金の値上げも発表された。これに対して、UMLなどの野党、労働組合、消費者団体などが一斉に反発した。12月7日UMLは、燃料価格引き上げについて議論するために、国王に特別国会の開催を要請した。その結果、12月14日より特別会期が開催された。UMLの動議に対して、NCは「石



油製品、肥料、電気料金の値上げによる国民への影響を軽減するよう、下院議会には必要な政策を作成・実施し、運用面で必要な改善を行うよう政府に指示する」という修正案を提出し、採択された。しかし、最終的に値上げは撤回されなかった。

## 対 外 関 係

### ネパール・インド外相会談

9月9日から11日までJ・シン・インド外相が来訪し、11日にはR・S・マハト外相と共同声明を発表した。両国はこれ以前に、両国関係全般および相互の利益になるその他の問題について派遣団レベルでの会談を持っていた。今回両外相は、両国関係全般を監視し、両国の関係強化に提言を行う外相レベルの傘下組織としてネパール・インド合同委員会を活性化すること、パンチェスワール多目的プロジェクトについての合同細目プロジェクト報告書の早期完成、1997年6月に締結された電力貿易協定の実施を促進することでも合意した。ネパール側はインド・ルピーによるネパールへの投資をインドが自由化したことを評価した。そして、両者は早期に相互投資保護協定を交渉・締結すること、ネパールで輸出加工区を設置することに協力することでも合意した。

### SAARCサミット

11月26～28日にカトマンドゥで開催される予定であった第11回SAARCサミットに備えて、8月後半から9月にマハト外相はSAARC諸国を訪問し、準備を進めていた。しかし、11月4日インド外務省は「インド政府は、SAARC議長と次期サミットの開催国であるネパールに対して、パキスタンで起きたクーデター後に南アジア地域内外で生じた疑念と動揺のために、SAARCの利益と会議の成果を挙げるためにはサミットを当分延期するのが適切であるという見解を通知した」と発表した。その後、議長予定者であったクラマトゥンガ・スリランカ大統領は、パキスタンでのクーデターにもかかわらずサミットを開催するという当初の方針を変更した。11月6日にN・ロドゥリゴSAARC事務局長は、クラマトゥンガ大統領が議長の権限でSAARC加盟国に対してサミットの無期限延期を通知する書簡を送付していたことを発表した。

### インド航空機ハイジャック

12月24日にトリヴバン空港から飛び立ったデリー行きのインド航空機がハイジャックされる事件がおきた。同機には8人のネパール人が乗っていた。当初、インド側のマスコミによりネパール人乗客のG・M・タムラカールが乗っ取り犯の1人として報道された。最終的にこれは誤報であることが明らかになったが、この報道はインドに対する印象を悪化させた。

また、当日の午前パキスタン航空機で到着した4人のパキスタン人がそのままインド航空機に乗り込んで乗っ取りを行ったと報道された。マハト外相はこの報道は事実無根と反論したものの、この事件によってネパール側の空港警備体制が問われることになった。

### 2000年の課題

2000年5月に冬期国会が終了すると、バクタイ首相が辞任し、コイララNC総裁が首相に返り咲くことになったが、NC党内でのバクタイ派とコイララ派による派閥争いは依然として続いている。若手議員の不満は募っており、どのような形で世代交代が進められるのか注目される場所である。現在のところ、若手議員は世代交代を実施するだけの力をまだつけていない。NCが下院の過半数を占めている現状を考えると、NC党内での調整がうまく行われている限り、政権交代はないであろう。2000年においては5月以降のコイララ政権も安定すると予想される。他方、最大野党のUMLは分裂後に勢力を失っており、党の再生をどのように図っていくかが問われている。

1999/2000年度予算は貧困撲滅を強調した点で注目に値する。しかし、実施面については明らかにされておらず、実績が現れるまでには時間がかかりそうである。

(地域研究第1部)

1月5日 ▶B・P・カードウカ(Khadka)商業相とヘグデ・インド商業相, ネパール・インド通過条約を2006年1月5日まで更新。以後7年ごとに自動更新。

13日 ▶下院15会期開催。

▶情報通信省, 2月19日よりテレビ・ラジオによるアルコール, タバコの宣伝禁止。

14日 ▶G・P・コイララ(Koirala)首相, 内閣信任案を下院に提出。賛成136, 反対40で信任案可決。

15日 ▶国王, コイララ首相の進言に基づいて下院を解散し, 5月3日に総選挙実施と決定。

18日 ▶コイララ首相とK・P・バッタライ(Bhattarai)元首相, とともに2選挙区から出馬することを表明。

24日 ▶国王夫妻インド訪問(～29日)。

2月1日 ▶選挙管理委員会, 総選挙の有権者見込みを1320万人と発表。

2日 ▶カードウカ商業相, ダッカで行われた第3回南アジア地域協力連合(SAARC)商業相会議に出席。

8日 ▶B・P・サーハ(Shaha)選挙管理委員会委員長, 全政党の代表を招集し, 総選挙実施について話し合う。

10日 ▶ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義者(UML), 165選挙区の公認候補を発表。

13日 ▶カトマンドゥで南アジア諸国の選挙管理委員会委員長会議開催。

15日 ▶ネパール共産党マルクス・レーニン主義者(ML), 106人の総選挙公認候補を発表。

16日 ▶ネパール労農党(NWPP)選挙綱領発表。

20日 ▶ネパール商工会議所連盟(FNCCI)の主催で社会経済サミット開催。

21日 ▶旅券スキャンダル調査委員会から内務大臣に提出された報告書によると, 13人の国会議員が公用パスポートを悪用していた。

▶ネパール会議派(NC)議員団, 旅券スキャンダルの容疑者および上院議員を総選挙の候補者として公認しない方針を決定。

▶ネパール政府, 農村マイクロ金融プロジェクトに対して2000万ドル, メラムチ水道プロジェクトに対して500万ドルの借款を受けることでアジア開発銀行(ADB)と合意。

25日 ▶ネパール友愛党(NSP), UML, タバ派国民民主党(RPP), チャンド派RPPとネパール共産党マサル(Masari)の代表が選挙管理委員会に総選挙投票日を全国同一日に行うよう要請。

27日 ▶NC, 205選挙区の公認候補を発表。

28日 ▶選挙管理委員会, 総選挙の投票日を2日に分けることを発表。

3月1日 ▶UML, 33総選挙候補者を追加発表。

2日 ▶最高裁, 総選挙の投票日を2日に分けるのは違法との訴えを却下。

3日 ▶政府, 総選挙の実施について19項目の誓約を発表。

▶公認から漏れた元NC下院議員は候補者の選定が不公平と批判。

▶ML, 51総選挙候補者を追加発表。

4日 ▶RPPチャンド派, 107選挙区の公認候補を発表。

5日 ▶UML候補者が毛派共産党に暗殺される。

8日 ▶NSP, 51総選挙公認候補を発表。

9日 ▶サーハ選挙管理委員会委員長, 総選挙投票日を5月3日と16日と発表。

10日 ▶RPPタバ派, 選挙綱領発表。

13日 ▶NC, 選挙キャンペーン開始。

15日 ▶UML, 選挙綱領発表。

▷RPPタパ派、127総選挙公認候補を発表。

16日 ▷ネパール政府、河岸工事に対して5億3700万円の贈与を受けることで日本政府と合意。

18日 ▷NSP、選挙綱領発表。

20日 ▷NC、選挙綱領発表。

▷NC、19選挙区の候補者を変更。

24日 ▷ML、選挙綱領発表。

25日 ▷橋本前首相来訪(～28日)。

26日 ▷外務省スポークスマン、NATOによるユーゴ空爆を批判。

28日 ▷FNCCI、インド商工会議所連盟と経済協力について会談。

29日 ▷選挙管理委員会、42政党および無所属の2427候補者が総選挙に立候補したと発表。

4月18日 ▷NC労働組合委員長、ビルグンジで操業している500以上の工場で、5万人の労働者が雇用されているが、その30%はインド人と指摘。

22日 ▷毛派共産党によるゼネスト実施。

26日 ▷M・M・アディカリ(Adhikari)UML委員長死去。

5月3日 ▷総選挙第1回投票実施。51投票所で投票延期。カトマンドゥ1区および3区ではアディカリUML委員長が立候補していたため、6月8日に投票を延期。

17日 ▷総選挙第2回投票実施。

19日 ▷コイララ首相、K・P・バッタライ元首相が首相に就くことで合意が成立していることを表明。

20日 ▷R・デヴコータ(Devkota)チャンド派RPP党首、総選挙における自身の落選および党敗北の責任をとり、辞任。

21日 ▷日本の選挙監視団、総選挙が公平で平和的に行われたという見解を発表。

26日 ▷選挙管理委員会、総選挙結果を王室および国会事務局に提出。4議席は未定。

▷選挙管理委員会、3%以上の得票率を獲得したNC、UML、RPPタパ派、ML、RPPチャンド派、NSPを全国政党と認定。

27日 ▷国王、バッタライ元首相を首相に指名。

▷UML中央委員会は、M・K・ネパール(Nepal)書記長を議員団長に選出。

31日 ▷バッタライ内閣発足。

6月8日 ▷アディカリUML委員長死去のため延期されていたカトマンドゥ1区および3区の選挙実施。

20日 ▷第16会期国会開催(～9月25日)。

21日 ▷中央統計局、1998/1999年度のGDP成長率を3.3%と発表。

23日 ▷下院、NCのT・N・ラナバット(Ranabhat)を議長に選出。

▷候補者の死去により延期されていたシラハ5区で総選挙実施。

26日 ▷候補者の死去により延期されていたスンサリ3区で総選挙実施。

30日 ▷内閣増員。

7月1日 ▷ビレンドラ国王、上下両院合同国会で施政方針演説を行う。

5日 ▷クラマトウンガ・スリランカ大統領来訪(～9日)。

7日 ▷FNCCI年次総会開催。

9日 ▷1998/1999年度経済白書発表。

10日 ▷上院補欠選挙実施。NC 6, UML 4, NSP 1議席を獲得。

11日 ▷M・アチャルヤ(Acharya)蔵相、1999/2000年度予算案発表。予算総額7723兆8200億<sup>ルピー</sup>。

13日 ▷最高裁、政府に対して国家人権委員会設置を命令。

14日 ▷上院議長選挙。3候補者がいずれも過半数の支持を得られず、再選挙となる。

15日 ▷1997/1998年度収支決算書(Account

Bill)国会通過。

▶最高裁はカトマンヅ市自治体およびラリトプール自治体に対し環境保全法、水資源法および自治体法に従ってベグマティ川およびビシュニューマティ川の水質保全のための方策を実施するよう指示。

21日 ▶最高裁、第4次改正土地法が憲法違反であるという訴えを却下。

22日 ▶RPPタパ派、タパ委員長を議長とする中央執行委員会を設立。

24日 ▶NC国会議員団、議員団執行委員10人を選出。

26日 ▶NC中央執行委員再選出。

▶コイララ総裁、党と政府間の調整を行う委員会の5委員を指名。

8月7日 ▶歳出法案の統計の食い違いをめぐって下院審議空転(～8日)。

12日 ▶上院、RPPのM・モーシン(Mohsin)を議長に選出。

13日 ▶閣議、週休2日制を8月22日から実施することを決定。

▶NC中央執行委員会開催。

16日 ▶閣僚とNC議員の懇談会開催。

17日 ▶付加価値税完全実施。

▶NC中央執行委員会、2000年6月14～17日に第10回党大会を開催することを決定。

▶R・S・マハト(Mahat)外相インド訪問(～19日)。

22日 ▶主要野党の委員長、総選挙の不正を究明する両院合同委員会の設置を要求。その後、下院の審議は空転(～9月1日)。

24日 ▶RPP中央執行委員会開催。

▶政府、債務救済のために5億5233万\$を受けらることで日本政府と合意。

25日 ▶RPPチャンド派のL・B・チャンド(Chand)、両院合同委員会設置要求に支持を表明。

▶マハト外相、パキスタン、モルジブ、スリランカ訪問(～3日)。

29日 ▶政府、歳入諮問委員会を設置。

9月1日 ▶与野党、選挙実施方法についての全党議員委員会を設置することで合意。

▶下院議長、9常設委員会のメンバーを発表。

▶ML党中央委員会、第9回総会開催(～2日)。

5日 ▶デウバ元首相中国訪問(～16日)。9日に李鵬全国人民代表大会常務委員会委員長と会談。

7日 ▶バットライ首相、政権発足後100日間の成果を不満足と表明。

▶下院、歳出法案可決。

▶カードウカ内相、権力乱用審査委員会の年報を提出。

8日 ▶32人の人権活動家、人権委員会の即時発足を求めてハンスト実施。

▶ML第2回党大会をボカラで開催。

▶J・シン(Singh)・インド外相来訪(～11日)。11日にマハト外相と共同声明発表。

9日 ▶ネパール、スリランカと定期航空便協定締結。

▶カードウカ内相、新反テロリスト法案を国会事務局に提出。

11日 ▶ネパールUML書記長中国訪問(～22日)。

13日 ▶J・Y・ティンリー(Thinley)ブータン外相、来訪(～16日)。

▶権力乱用審査委員会、元ロイヤル・ネパール航空社長らを汚職で告訴。

▶政府、1964年ネパール市民権法改正案を提出。

▶ネパール政府、観光・ビジネス・ビザの料金改定。

16日 ▶UML指導者のB・M・アディカリ、

新反テロリスト法案反対を表明。

17日 ▷9左翼政党、新反テロリスト法案反対を表明。

21日 ▷『カトマンドゥ・ポスト』紙、20万人以上の労働者が湾岸諸国に出稼ぎに行っていると報道。

▷政府、新通信政策を承認。

22日 ▷UNFPA、ネパールの人口は2180万人、平均寿命は57.5歳と発表。

▷電力開発センター、11水力発電プロジェクトを公募。

26日 ▷バッタライ首相とマハト外相、国連総会出席のためアメリカ訪問(～10月10日)。途中でベルギー、イギリスも訪問。

27日 ▷UNCTADの1999年世界投資報告書によると、1998年のネパールへの外国直接投資は900万ドルで、1997年の2300万ドルを大幅に下回った。

10月4日 ▷選挙管理委員会、3選挙区で下院補欠選挙を12月9日に実施すると発表。

5日 ▷D・セドドン(Seddon)らの研究は、1996/1997年度にGDPの25%に相当する690億<sup>ドル</sup>が海外送金によって流入したと指摘。

7日 ▷毛派共産党、全国ストライキ実施。

8日 ▷ADB、ネパールについての新戦略発表。

▷政府、日本政府と実行中のODAの一部として13億3070万<sup>ドル</sup>の贈与を受けることで合意。

12日 ▷コイララNC総裁、自らを含む国会委員会メンバー9人を決定。

23日 ▷国民戦線(RJM)中央委員会、第1回全国大会を11月14～16日に開催することを決定。

27日 ▷政府、軽油・灯油価格値上げ。

▷UML中央委員会第14回総会開催。

30日 ▷政府、公共バス運賃値上げ。

11月6日 ▷N・ロドリゴ(Rodrigo)SAARC事務局長、11月26～28日にカトマンドゥで開催予定であったSAARCサミットの無期限延期を発表。

16日 ▷ML、軽油・灯油料金値上げ反対のスト実施。

17日 ▷ネパール電力局、工業・商業用電気料金を25%、一般電気料金を30%値上げ。

▷RJM第1回全国大会、C・バハドゥール(Bahadur)KCを議長に選出。

19日 ▷M・M・ジョシー(Joshi)・インド人的資源開発相来訪(～20日)。

30日 ▷政府、毛派共産党問題について野党と討論するために、S・B・デウバ(Deuba)を議長とする特別委員会を設置。

12月1日 ▷UML議員団、石油製品・電気料金値上げに反対するために、下院特別会期開催を要求する中央委員会の決定を支持。

▷R・K・タムラカール(Tamrakar)商業相、WTO閣僚会議において、ネパールがWTOの義務を実施するには時間を要すると主張。

3日 ▷I・K・グジュラール(Gujral)・インド元首相、来訪。

9日 ▷下院補欠選挙実施。

14日 ▷下院特別国会開催(～22日)。

22日 ▷政府、道路整備のために4010万SDRの借款を受けることで国際開発協会と合意。

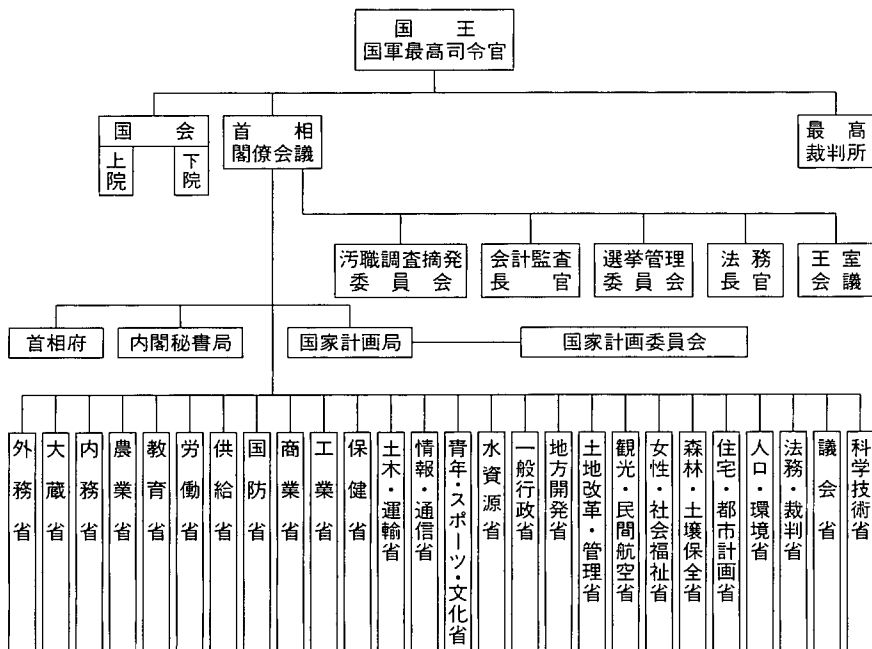
23日 ▷バッタライ首相、下院冬期国会の終了とともにコイララ総裁が首相に就くことで同氏と合意。

24日 ▷政府、行政サービスの実施状況を視察するため、閣僚を14県に派遣することを決定。

27日 ▷第3回ネパール・中国非政府協力フォーラム開催(～29日)。

30日 ▷RPPタパ派、チャンド派統合。

① 国家機構図



② ネパール会議派(NC)政権

閣僚名簿(12月末日時点)

(5月31日発足, 6月30日増員)

大臣

首相(兼国防相, 王室担当) K.P.Bhattarai  
 外務相 Ram Sharan Mahat  
 大蔵相 Mahesh Acharya  
 内務相(兼情報・通信相)  
 Purna Bahadur Khadka  
 農業相 Chakra Prasad Bastola

教育相 Yog Prasad Upadhyay  
 労働相(兼住宅・都市計画相)  
 Bal Bahadur KC  
 供給相 Prakash Man Singh  
 商業相 Ram Krishna Tamrakar  
 工業相 Omkar Prasad Shrestha  
 保健相 Ram Baran Yadav  
 土木・運輸相 Khum Bahadur Khadka  
 青年・スポーツ・文化相  
 Sharad Singh Bhandari  
 水資源相 Gobinda Raj Joshi  
 一般行政相 Siddharaj Ojha

地方開発相(兼女性・社会福祉相)  
Chiranjibi Wagle  
観光・民間航空相 Bijaya Kumar Gachhedar  
森林・土壌保全相 Mahantha Thakur  
法務・裁判相(兼議会相)  
Tarini Dutta Chatau

人口・環境担当 Bhakta Bahadur Balayar  
地方開発担当 Mohammed Aftab Alam  
女性・社会福祉担当 Kamala Pant  
教育担当 Rajendra Kharel  
土地改革・管理担当 Gangadhar Lamsal  
情報・通信担当 Govinda Bahadur Shah

国務大臣

科学技術担当 Surendra Prasad Chaudhary  
労働担当 Ram Bahadur Gurung

(注) 国務大臣は大臣の補佐を務めるが、大臣が不在の場合、省の最高責任者となる。

③ 総選挙の党派別当選者数

(人)

	1991年5月	1994年11月	1999年5月
ネパール会議派(NC)	110	83	112
ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義者)(UML)	69	88	70
国民民主党(タバ派)(RPP-T)	1	20	11
国民民主党(チャンド派)(RPP-C)	3		
ネパール友愛党(NSP)	6	3	5
国民戦線(RJM)			5
ネパール労農党(NWPP)	2	4	1
統一人民戦線(SJ)	9		1
ネパール共産党(民主派)(NCP-D)	2		
無所属	3	7	
合計	205	205	205

(注) K・P・S・オリー(UML), M・K・ネパール(UML), G・P・コイララ(NC)は2選挙区で選出されていたため、そのうち1議席を放棄した。12月9日に補欠選挙が行われ、NCが3議席を獲得した。その結果、12月末日現在の議席数はNC114, UML68となっている。

(出所) *Nepal Press Digest* (各号)。



1 基礎統計

年	1994	1995	1996	1997	1998
人口 <sup>1)</sup> (1,000人)	19,834	20,362	20,892	21,959	22,499
為替レート <sup>2)</sup> (1ドル=ルピー)	49.25	49.94	55.22	57.03	68.0 <sup>3)</sup>

(注) 1) 1991年人口調査による推定値。2) レートは1年平均。3) 1998年のみ12月末日のレート。  
 (出所) 人口についてはネパール中央統計局, *Statistical Year Book of Nepal 1995*; 為替レートは  
 1997年まで Nepal Rastra Bank, *Economic Report 1996/97*, 1998年については *Rising Nepal*,  
 1999年1月1日。

2 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98*
農業・漁業・林業	80,589	85,569	96,896	108,785	112,495
製造業	990	1,117	1,342	1,495	1,477
電気・ガス・水道	17,861	19,555	22,466	24,816	26,605
建設	2,163	2,862	3,598	4,457	4,481
商業・飲食業	19,621	23,093	26,093	29,263	29,003
運輸・通信・倉庫	22,497	24,326	28,317	30,551	33,624
金融・不動産	12,625	13,995	15,898	19,315	22,370
社会サービス	18,122	20,533	23,521	27,157	29,725
社会サービス	17,128	18,924	21,257	23,731	25,922
GDP (要素費用)	187,123	204,914	233,456	262,561	277,823
間接税 (純)	12,149	14,261	15,457	17,952	18,724
GDP (市場価格)	199,272	219,175	248,913	280,513	296,547
GDP (1984/85年度価格)	69,686	71,685	75,773	79,388	81,551
農業	33,017	29,917	31,239	32,529	32,867
非農業	39,669	41,768	44,534	46,859	48,684
GDP 成長率 (%)	7.90	2.87	5.70	4.77	2.72

(注) \* 修正推計値。

(出所) HMG, Ministry of Finance, *Economic Survey 1998/99*, Statistical Tables 1.2, 1.3.

3 国家財政

(単位: 100万ルピー)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99 <sup>1)</sup>	1999/2000 <sup>2)</sup>
総支出	39,060.0	46,542.4	50,723.7	56,118.3	63,043.1	77,238.2
経常支出	19,265.1	21,561.9	24,181.1	27,174.4	31,559.1	35,386.3
開発支出	19,794.9	24,980.5	26,542.6	28,943.9	31,484.0	41,851.9
総収入	28,512.3	32,718.3	36,361.7	38,340.5	42,736.2	53,174.1
歳入	24,575.2	27,893.1	30,373.5	32,937.9	36,850.0	44,518.7
外国無償援助	3,937.2	4,825.2	5,988.2	5,402.6	5,886.2	8,655.4
財政収支	-10,547.7	-13,824.1	-14,362.0	-17,777.8	-20,306.9	-24,064.1
財政赤字補填						
外国借款	7,312.3	9,463.9	19,043.6	11,054.5	14,606.3	18,564.1
国内借入	1,900.0	2,200.0	3,000.0	3,400.0	4,710.0	5,500.0
現金残高	1,335.4	-2,160.2	-2,318.4	3,323.3	990.7	0

(注) 1) 修正推計値。2) 推計値。

(出所) HMG, Ministry of Finance, *Budget Speech of the Fiscal Year 1999/2000*.

## 4 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99*
1. 貿易収支	-54,658.1	-70,998.8	-61,453.9	-30,553.6
輸出(FOB)	19,912.7	22,663.1	27,494.4	23,243.1
輸入(CIF)	74,570.8	93,661.9	88,948.3	53,796.7
2. サービス(純)	20,922.7	39,360.7	29,127.5	17,262.5
収入	37,178.5	53,180.5	43,495.8	27,394.4
支払	16,255.8	13,819.8	14,368.3	10,131.9
3. 移転(純)	12,193.2	15,130.1	17,297.9	13,621.7
収入	12,766.3	4,377.8	19,065.3	14,355.4
支払	573.1	1,217.2	1,767.4	733.7
4. 経常収支	-21,542.2	-16,508.0	-15,028.5	330.6
5. 公的資本収支(純)	7,401.0	8,390.2	10,369.6	5,468.7
外国借款	10,284.7	11,232.9	14,236.1	7,697.2
償還	2,883.7	2,842.2	3,866.5	2,228.5
その他資本収支	12,672.9	9,699.2	14,940.2	2,739.5
6. 外貨準備増減(-は増)	-1,080.5	3,202.1	10,945.9	9,087.8

(注) \* 7月16日から3月15日までの暫定値。

(出所) 表2に同じ (Table 6.7)。

## 5 対外貿易

(単位：100万ルピー)

	対インド			対インド以外			貿易収支	貿易総額
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支		
1993/94	2,408.9	17,035.4	-14,626.5	16,884.5	34,535.4	-17,650.9	-32,277.4	70,864.2
1994/95	3,124.3	19,615.9	-16,491.6	14,514.9	44,063.6	-29,548.7	-46,040.3	81,318.7
1995/96	3,682.6	24,398.6	-20,716.0	16,198.5	50,055.9	-33,857.4	-54,573.4	94,335.6
1996/97	5,226.2	24,853.3	-19,627.1	17,410.3	68,700.1	-51,289.8	-70,916.9	116,189.9
1997/98 <sup>1)</sup>	9,012.4	27,237.1	-18,224.7	18,455.3	61,559.4	-43,104.1	-61,328.8	116,264.2
1998/99 <sup>2)</sup>	9,314.2	22,079.4	-12,765.2	17,030.9	39,755.7	-22,724.8	-35,490.0	88,180.2

(注) 輸出はFOB, 輸入はCIF。 1) 暫定値。 2) 7月16日から4月15日までの推定値。

(出所) 表2に同じ。(Table 6.1)。

## 6 電力の生産・輸入・輸出

(単位：100万kWh)

	消費	損失電力	生産および輸入	輸入	輸出
1993/94	783.9	247.0	1,030.9	102.8	50.5
1994/95	839.3	278.2	1,117.5	113.8	39.5
1995/96	936.7	325.2	1,261.9	73.0	87.0
1996/97	1,027.8	340.8	1,368.6	154.0	100.2
1997/98 <sup>1)</sup>	1,051.2	322.0	1,373.2	210.3	63.3
1998/99 <sup>2)</sup>	1,107.9	373.6	1,481.5	220.1	67.8

(注) 1) 修正値。 2) 推定値。

(出所) 表2に同じ (Table 4.2)。